

中小企業の一時金実態調査速報 2014年6月 (IRSME14004)

平成 26年 7月 14日 山本 貢郎

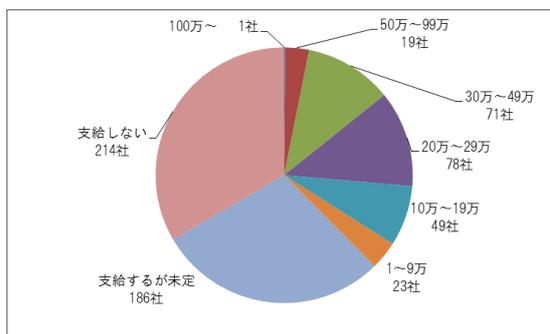
5月末に日本経済団体連合会が発表した2014年夏季賞与・一時金 大手企業妥結状況(5月29日時点)では、全業種平均 889,046円(加重平均)となっており、昨年度比 8.80%のアップ率となった。特に製造業平均で 935,288円、11.45%のアップとなっており、製造業を中心に業績回復を顕著に表す結果となっている。

まだ中堅中小企業には景気回復の恩恵が出ていないとの論調が多いが、実態はどうか。前回のレポートでは昇給調査を扱ったが、今回は一時金の実態を検証する。

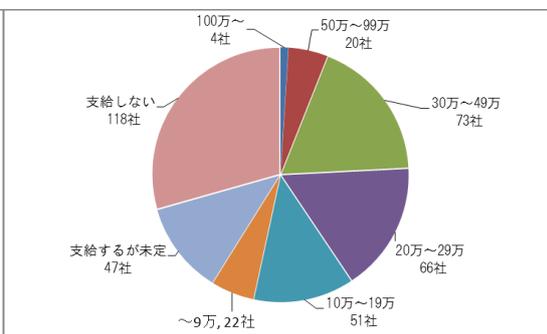
■ 2014年夏季 中小企業の賞与・一時金の実態

2014年4月から5月にかけてアンケート調査を行った結果、以下のような結果になった。比較できるように2013年夏の調査(2013年5月から8月実施)も掲載した。

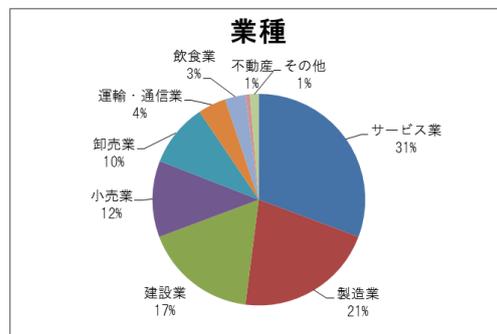
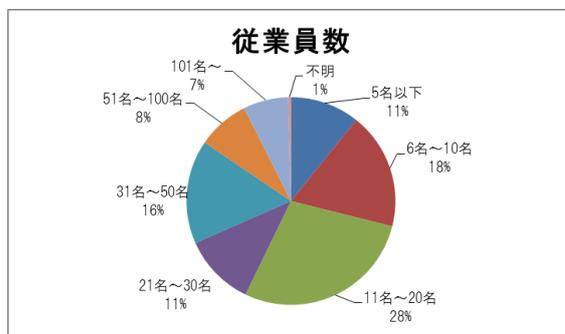
(図1 2013年夏)



(図2 2014年夏)



※2014年 有効回答の内訳(従業員数・業種別の分布)



平成 26 年 7 月 14 日

(IRSME14004) 中小企業の一時金実態調査速報 2014 年 6 月

一時金を支給する企業の割合は 2013 年夏の 66.6%から今回の 70.6%と 4 ポイント増加。金額は 2013 年夏の平均 257,295 円から 277,424 円と 20,129 円、7.8%増加という結果になっており、大企業の 8.8%には及ばないものの大幅に増加していた。図 2 からは 20 万円以上の一時金を支給する企業の割合が大幅に増加しているのがわかる。

また、大企業では製造業中心に一時金支給額が大幅に増加していたが、中堅中小の製造業ではどうだろうか。中小企業総合研究所の調査では、2013 年製造業平均 242,920 円、2014 年平均で 288,235 円と金額で 45,315 円、増加率で 18.7%と製造業大企業の 11.45%を超えるアップ率となっている。

消費増税前の駆け込み需要や、円安の影響で輸出関連部品の受注が伸びていることなどが要因であると思われるが、一方で増税後の反動減に対する不安や原材料価格の上昇、人材不足の懸念の声も聞かれる。

全体的には業績の回復が中堅中小企業にも波及してきたことがうかがえる結果ではある。しかし前回のレポートで検証した 2014 年の昇給実績調査では、昇給を実施する企業の割合は 51%と 2013 年に比べて 4%増加していたが、額では 2013 年度実績を下回っていたことから、業績の回復分は一時金で還元するが、将来にわたり固定費の増加になる昇給には慎重になっている様子が見える。

消費増税直後の業績の落ち込みが大きい 4 月から 5 月にアンケートを実施したことを差し引いても、中小企業の経営者には景気の先行きに対しての不安感が依然として強くあることがわかる。

■ アベノミクスの成功の鍵

2014 年 4 月に消費税が 5%から 8%と変わり、世帯平均で 85,000 円負担が増えると言われているが、中小企業総合研究所の調査での年収増加分平均 104,518 円（一時金で 20,129 円、昇給で平均 5,355 円、冬の一時金を同水準の増加で計算）の大半が消費増税で消えてしまうことになる。

その他厚生年金保険料率や介護保険料率の引き上げ、ガソリンや電気など光熱費の高騰など、多くの国民にとっては、生活に余裕ができたという実感は全くないのではないだろうか。

GDP 全体の約半分を占める個人消費を上げることで、企業の利益を増やし、賃金上がる、そしてさらに個人消費が増えるという好循環の再構築を目指した日本経済復活のシナリオは、まだ当初のもくろみ通りの軌道にのっているとは言えない。議論に上がっている法人税の実効

平成 26 年 7 月 14 日

(IRSME14004) 中小企業の一時金実態調査速報 2014 年 6 月

税率引き下げの実現や女性が活躍できる社会環境の整備、ホワイトカラー・エグゼンプション、TPP 交渉の妥結など、景気に大きな影響を与える議案を日本経済復活の起爆剤にできるかにかかっているだろう。

年金の支給開始年齢引き上げ案などの社会保障制度改革など、企業に負担を強いる懸案議題もあり、今後も政府の微妙な手綱さばきが求められている。(了)